



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hightech.com/jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓
問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 西村 健 (TEL) 03-3504-3258
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	628,984	1.5	49,356	5.2	48,566	7.5	35,991	15.6	35,989	15.7	26,262	△27.6
27年3月期	619,632	△0.4	46,928	52.2	45,189	42.5	31,131	56.7	31,093	56.6	36,275	23.3

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

平成27年3月期の売上収益、営業利益及び税引前利益の金額ならびに資産合計税引前利益率及び売上収益税引前利益率は、継続事業のみを表示しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	261.68	—	11.6	9.1	7.7
27年3月期	226.08	—	10.9	8.8	7.3

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 51百万円 27年3月期 12百万円

「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

本ページ以外では「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」

「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	531,032	321,054	320,790	60.4	2,332.50
27年3月期	536,705	301,696	301,378	56.2	2,191.32

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,541	6,107	△7,120	169,375
27年3月期	34,426	△9,277	△5,662	153,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	6,189	22.0	2.2
28年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	8,940	24.8	2.9
29年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		28.4	

平成27年3月期の配当性向(連結)は、配当決議時点における日本基準上の「当期純利益」を基に算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322,000	2.5	17,300	△24.2	17,200	△23.0	13,500	△20.3	98.16
通 期	660,000	4.9	40,000	△15.0	40,000	△17.6	31,500	△12.5	229.04

【重要】当社は平成29年3月期から経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を「営業利益」欄に表示しています。
なお平成28年3月期の「調整後営業利益」は47,046百万円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	137,738,730株	27年3月期	137,738,730株
② 期末自己株式数	28年3月期	208,212株	27年3月期	206,223株
③ 期中平均株式数	28年3月期	137,531,377株	27年3月期	137,533,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	387,911	△5.7	28,198	△9.6	35,775	5.2	30,341	17.7
27年3月期	411,158	5.2	31,203	35.4	34,011	15.4	25,784	90.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	220.61	—
27年3月期	187.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	419,183	262,194	62.5	1,906.44
27年3月期	414,571	238,328	57.5	1,732.89

(参考) 自己資本 28年3月期 262,194百万円 27年3月期 238,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 平成29年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 連結経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結財政状態計算書	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上収益628,984百万円(前連結会計年度(以下、前期)比1.5%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)48,209百万円(前期比7.7%増)、税引前利益48,566百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期利益35,989百万円(前期比15.7%増)となりました。

②セグメント別の概況

電子デバイスシステム

プロセス製造装置では、一部の主要顧客の投資時期変更の影響を受け減少しました。

評価装置では、測長SEMは顧客の投資が回復基調にあったことから増加したものの外観検査装置は主要顧客の投資延伸の影響を受け減少し、全体では微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は102,711百万円(前期比3.0%減)、EBITは15,307百万円(前期比11.8%減)となりました。

ファインテックシステム

社会インフラ検査では、鉄道各社の積極的な投資により鉄道関連検測装置が増加しました。

産業インフラでは、顧客の好調な設備投資を背景に製造装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は15,069百万円(前期比32.7%増)、EBITは492百万円(前期比27.4%減)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の拡販やアジア地域を中心とした海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルでは、先進国での大口案件の取り込みや中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は176,997百万円(前期比7.8%増)、EBITは26,571百万円(前期比1.8%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションでは、顧客の更新需要による計装システムの販売拡大や太陽光EPC案件の立ち上げにより増加しました。

ICTソリューションでは、車載用ハードディスクドライブが堅調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は83,480百万円(前期比1.6%減)、EBITは638百万円(前期比292.2%増)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材では、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国と中国を中心に好調に推移したことにより増加しました。

工業関連部材及び機能化学品その他では、資源価格低迷の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は256,822百万円(前期比0.5%減)、EBITは3,457百万円(前期比56.5%増)となりました。

③平成29年3月期の連結業績予想

日本では雇用状況改善による堅調な個人消費や企業の設備投資増加など緩やかな景気回復傾向にあるものの、マイナス金利導入後も株安・円高が続くなど景気の先行きに不透明感が見られます。米国においては、雇用の増加を背景に個人消費は引き続き堅調に推移し、景気の緩やかな回復が予想されます。一方で、欧州における財政不安、地政学的リスクの持続、中国経済の減速、また資源国の財政悪化などのリスクの顕在化により、世界規模での景気の悪化も懸念され予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて海外向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移することが期待されるものの中国では市場環境の変化が懸念されます。半導体製造装置市場では、先端ロジック・ファウンドリ投資が堅調に推移すると予想されますが、一部の主要顧客による投資抑制の影響により今後の投資動向に不透明感も見込まれます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、自動車関連部材が堅調に推移すると予想されますが、スマートフォン等のモバイル関連機器の減速及び資源価格低迷の影響が懸念されます。

以上により、当社の通期の連結業績予想は、売上収益660,000百万円、営業利益※40,000百万円、税引前利益40,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益31,500百万円としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

※売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,673百万円減少し、531,032百万円となりました。流動資産は、有価証券及びその他の金融資産が15,263百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が15,433百万円、棚卸資産が2,596百万円それぞれ増加したこと等により3,355百万円増加しました。

非流動資産は、無形資産が2,941百万円、繰延税金資産が2,693百万円それぞれ減少したこと等により9,028百万円減少しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,030百万円減少し、209,979百万円となりました。流動負債は、営業債務が11,662百万円、未払法人所得税が7,056百万円それぞれ減少したこと等により20,518百万円減少しました。

非流動負債は、その他の金融負債が6,842百万円増加した一方で、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が10,905百万円減少したこと等により4,513百万円減少しました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ19,357百万円増加し、321,054百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28,350百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が8,931百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇し60.4%、1株当たり親会社株主持分は141円18銭増加し、2,332円50銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15,433百万円増加し、169,375百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務の運転資金増減による支出が増加したこと、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等による退職給付に係る負債の減少、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ15,885百万円減少し、18,541百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入の減少、及び有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還の増加等により、前期に比べ15,384百万円増加し、6,107百万円の収入に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ501百万円減少し、24,648百万円の収入となりました。

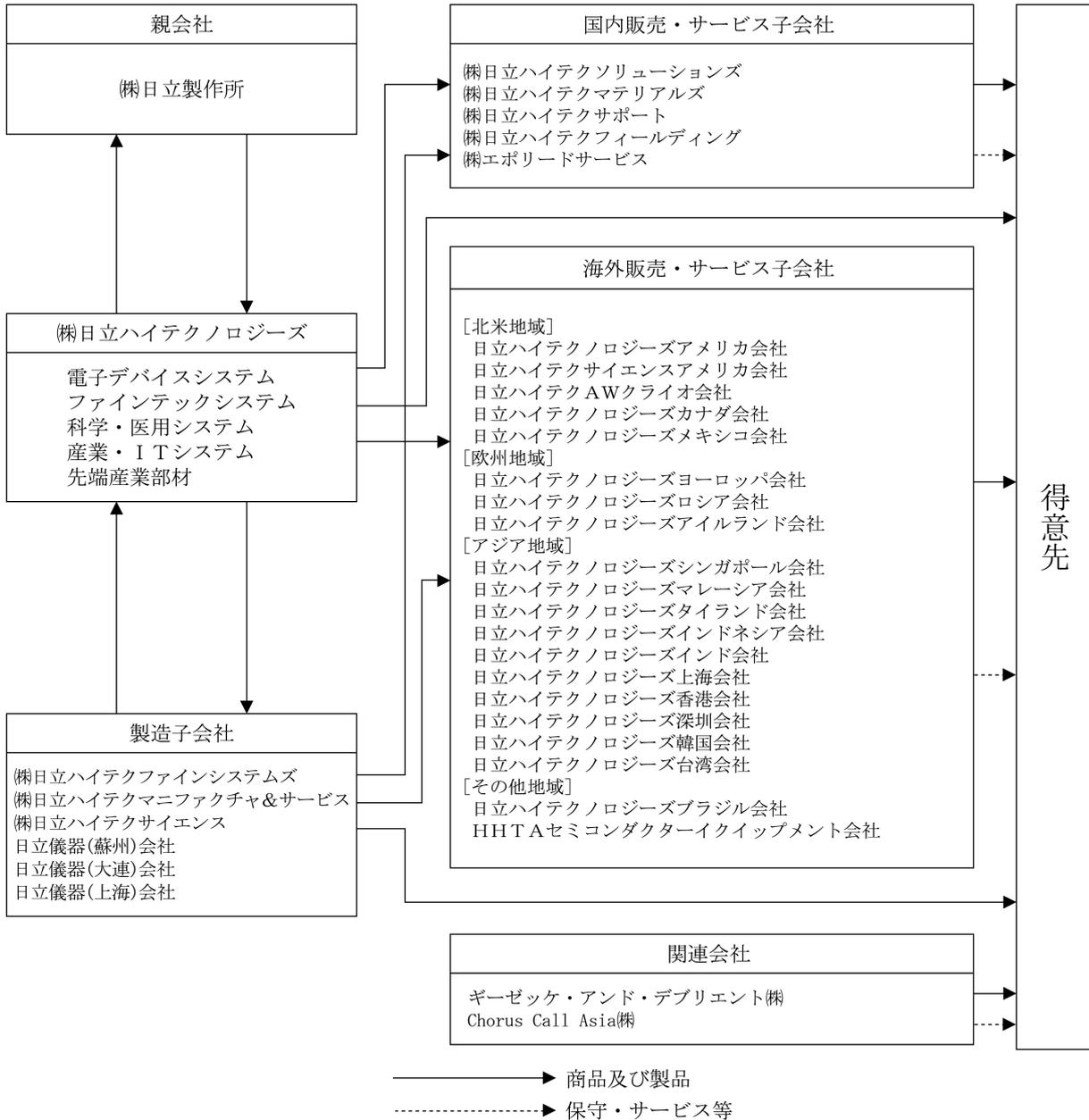
(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ1,458百万円支出が増加し、7,120百万円の支出となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざします」という企業ビジョンの実現を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「長期経営戦略」にもとづき、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインにおける取り組み方針を定め、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めてきました。

この度、当社グループは、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略および施策を展開し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するため、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までの「中期経営戦略」を策定しました。具体的な内容は次のとおりです。

①中期経営方針

「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進すること」を中期経営方針とし、平成30年度(2018年度)までの3年間を2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、研究開発等の積極的な戦略投資を行っていきます。

売上収益については、事業ごとに市場の伸びを上回る成長をめざし、収益性については、主力事業の継続的な収益力向上とサービス事業※の強化による収益基盤の安定化をめざします。

※サービス事業：製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等

②マネジメントの区分とセグメント別事業戦略

中期経営戦略の実行にあたり、従来のセグメントごとのマネジメントを、ビジネスモデルの違いを勘案して「Instruments」と「Materials」に区分し、各々について提供する価値およびターゲットを設定し、事業を推進していきます。

「Instruments」

「科学・医用システム」「電子デバイスシステム」「産業システム」の3セグメントを装置・機器を主とした「Instruments」として括り、強いプロダクトと商商品、アプリケーション、サービスを組み合わせたソリューションを提供していきます。

「科学・医用システム」では、戦略パートナーとのコラボレーション強化により事業拡大をめざすとともに、M&Aやアライアンスについても積極的に検討・推進していきます。

「電子デバイスシステム」では、既存事業においてシェア維持・拡大をめざすとともに、IoT関連市場等、成長が見込まれる分野への事業展開を進めていきます。

「産業システム」では、従来の「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」を統合し、鉄道検測、環境・エネルギー等の社会インフラ事業と、自動車、二次電池等の産業インフラ事業の一体運営により、事業強化を図ります。

「Materials」

「先端産業部材」セグメントを部品・材料を主とした「Materials」として区分し、既存事業のさらなる強化を図るとともに、顧客バリューチェーンの課題解決のため、製造業向け商事サービスを提供していきます。

③投資戦略

製品開発力強化のための研究開発投資、事業を支える製造能力の拡充と生産技術力の強化およびデモ設備等の拡張による顧客とのコラボレーションの深化を目的とした設備投資を積極的に実行するとともに、M&A等の事業投資の実行により成長戦略の実現を推進します。

④コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化により、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、平成27年(2015年)3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,942	169,375
営業債権	136,586	134,583
有価証券及びその他の金融資産	21,629	6,366
棚卸資産	90,709	93,306
未収法人所得税	938	2,299
その他の流動資産	4,344	5,460
小計	408,148	411,388
売却目的で保有する資産	269	383
流動資産合計	408,417	411,771
非流動資産		
有形固定資産	71,665	70,752
無形資産	13,271	10,330
持分法で会計処理されている投資	314	323
営業債権	503	966
有価証券及びその他の金融資産	15,011	13,977
繰延税金資産	24,454	21,761
その他の非流動資産	3,070	1,152
非流動資産合計	128,289	119,261
資産合計	536,705	531,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	121,637	109,975
その他の金融負債	14,294	16,494
未払法人所得税	8,205	1,149
未払費用	22,198	21,591
前受金	18,431	15,486
引当金	2,102	1,812
その他の流動負債	1,347	1,190
流動負債合計	188,214	167,697
非流動負債		
その他の金融負債	196	7,038
退職給付に係る負債	43,972	33,067
引当金	1,778	1,467
繰延税金負債	135	87
その他の非流動負債	714	623
非流動負債合計	46,795	42,282
負債合計	235,009	209,979
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	239,553	267,903
その他の包括利益累計額	18,567	9,636
自己株式	△343	△349
親会社株主持分合計	301,378	320,790
非支配持分	319	264
資本合計	301,696	321,054
負債及び資本合計	536,705	531,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	619,632	628,984
売上原価	△483,671	△487,993
売上総利益	135,961	140,991
販売費及び一般管理費	△88,257	△93,945
その他の収益	582	4,969
その他の費用	△1,358	△2,660
営業利益	46,928	49,356
金融収益	219	312
金融費用	△2,382	△1,510
持分法による投資利益	12	51
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	44,778	48,209
受取利息	450	409
支払利息	△39	△52
継続事業税引前当期利益	45,189	48,566
法人所得税費用	△13,053	△12,575
継続事業当期利益	32,136	35,991
非継続事業当期損失	△1,005	—
当期利益	31,131	35,991
当期利益の帰属：		
親会社株主持分		
継続事業	32,098	35,989
非継続事業	△1,005	—
合計	31,093	35,989
非支配持分	38	1
合計	31,131	35,991
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は 当期損失：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益又は当期損失(円)		
継続事業	233.38	261.68
非継続事業	△7.30	—
合計	226.08	261.68

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	31,131	35,991
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,445	△752
確定給付制度の再測定	△82	△6,951
純損益に組み替えられない項目合計	1,363	△7,704
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,050	△3,157
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△268	1,132
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,781	△2,025
その他の包括利益合計	5,144	△9,729
当期包括利益	36,275	26,262
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	36,192	26,295
非支配持分	83	△34
合計	36,275	26,262

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2014年4月1日	7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
当期利益			31,093			
その他の包括利益				1,445	△82	4,004
当期包括利益	—	—	31,093	1,445	△82	4,004
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△5,501			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			162	△2	△160	
所有者との取引額合計	—	0	△5,339	△2	△160	—
2015年3月31日	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
当期利益			35,989			
その他の包括利益				△752	△6,951	△3,122
当期包括利益	—	—	35,989	△752	△6,951	△3,122
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分						
配当金			△6,877			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			△763	△5	768	
所有者との取引額合計	—	△0	△7,639	△5	768	—
2016年3月31日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額 合計				
2014年4月1日	△368	13,631	△334	270,696	204	270,900
当期利益				31,093	38	31,131
その他の包括利益	△268	5,099		5,099	45	5,144
当期包括利益	△268	5,099	—	36,192	83	36,275
自己株式の取得			△8	△8		△8
自己株式の処分			0	0		0
配当金				△5,501	△39	△5,540
非支配持分の取得及び処分				—	70	70
利益剰余金への振替		△162		—		—
所有者との取引額合計	—	△162	△8	△5,510	31	△5,478
2015年3月31日	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
当期利益				35,989	1	35,991
その他の包括利益	1,132	△9,694		△9,694	△35	△9,729
当期包括利益	1,132	△9,694	—	26,295	△34	26,262
自己株式の取得			△6	△6		△6
自己株式の処分				—		—
配当金				△6,877	△21	△6,898
非支配持分の取得及び処分				—		—
利益剰余金への振替		763		—		—
所有者との取引額合計	—	763	△6	△6,883	△21	△6,904
2016年3月31日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	31,131	35,991
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,574	10,527
減損損失	1,330	1,889
法人所得税費用	12,656	12,575
持分法による投資利益	△12	△51
受取利息	△450	△409
受取配当金	△209	△288
支払利息	39	52
有形固定資産、無形資産の売却等損益	541	△88
営業債権の増減	△2,233	△943
棚卸資産の増減	△11,440	△4,112
営業債務の増減	12,824	△7,682
前受金の増減	△2,508	△2,893
退職給付に係る負債の増減	△4,798	△7,989
その他	△1,525	△2,803
小計	45,920	33,775
利息の受取	453	406
配当金の受取	237	346
利息の支払	△40	△51
法人所得税の支払	△12,389	△16,201
法人所得税の還付	245	267
営業活動に関するキャッシュ・フロー	34,426	18,541
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△17,100	△97
定期預金及び預け金の払戻	18,600	12,597
有形固定資産の取得	△10,377	△9,138
無形資産の取得	△3,033	△2,099
有形固定資産の売却	100	2,596
無形資産の売却	0	2
有価証券及びその他の金融資産の取得	△400	△935
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	1,381	2,531
事業譲渡	1,453	641
その他	99	9
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,277	6,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込み	70	—
配当金の支払	△5,503	△6,874
非支配持分株主への配当金の支払	—	△40
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の売却	0	—
その他	△221	△199
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,662	△7,120
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減	21,018	15,433
現金及び現金同等物の期首残高	132,923	153,942
現金及び現金同等物の期末残高	153,942	169,375

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び
据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウエーハ、
光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの継続事業からの報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	105,633	10,998	163,279	81,565	255,943	617,419	618	1,595	619,632
セグメント間の 売上収益	259	355	985	3,304	2,167	7,070	933	△8,003	—
計	105,893	11,354	164,264	84,869	258,110	624,489	1,551	△6,408	619,632
セグメント損益									
E B I T	17,362	678	26,090	163	2,209	46,501	△2,395	673	44,778
受取利息(注2)	—	—	267	—	—	267	—	184	450
支払利息(注2)	△237	△29	—	△125	△263	△654	△7	622	△39
税引前当期利益	17,124	649	26,357	37	1,946	46,113	△2,403	1,479	45,189

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	102,424	14,498	176,356	80,686	254,228	628,192	1,113	△321	628,984
セグメント間の 売上収益	287	571	640	2,794	2,594	6,886	914	△7,799	—
計	102,711	15,069	176,997	83,480	256,822	635,078	2,027	△8,121	628,984
セグメント損益									
E B I T	15,307	492	26,571	638	3,457	46,465	△1,525	3,270	48,209
受取利息(注2)	—	—	293	—	—	293	—	116	409
支払利息(注2)	△287	△37	—	△99	△335	△757	△6	711	△52
税引前当期利益	15,020	455	26,864	539	3,122	46,000	△1,531	4,097	48,566

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	624,489	635,078
「その他」の区分の売上収益	1,551	2,027
セグメント間取引消去	△8,003	△7,799
その他の調整額(注)	1,595	△321
連結財務諸表計上額	619,632	628,984

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	46,501	46,465
「その他」の区分の損益	△2,395	△1,525
セグメント間取引消去	△3	26
その他の調整額(注)	675	3,244
連結財務諸表計上額	44,778	48,209

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

iv) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	260,965	255,743
北米	64,394	59,205
欧州	96,830	88,342
アジア	191,591	218,863
(うち、中国大陸)	76,544	88,228
その他	5,853	6,831
合計	619,632	628,984

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②その他の収益及び費用

その他の収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付制度移行益	—	3,799
貸倒引当金戻入額	165	132
有形固定資産、無形資産の売却益	82	412
その他	335	627
合計	582	4,969

その他の費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減損損失	△677	△1,889
有形固定資産、無形資産の除売却損	△617	△324
その他	△65	△447
合計	△1,358	△2,660

③1株当たり情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期利益又は当期損失(百万円)		
継続事業	32,098	35,989
非継続事業	△1,005	—
合計	31,093	35,989
基本的加重平均普通株式数(株)	137,533,902	137,531,377
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益又は当期損失(円)		
継続事業	233.38	261.68
非継続事業	△7.30	—
合計	226.08	261.68

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失と同一であります。

④重要な後発事象

該当事項はありません。